

9/20
25A

世論調査

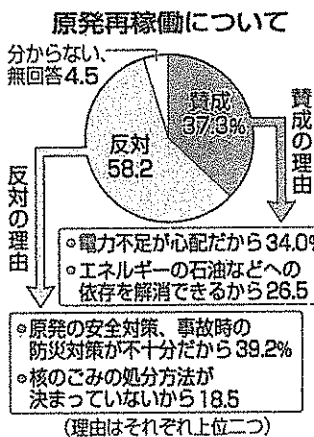
原発再稼働反対58%

74%が「避難できない」

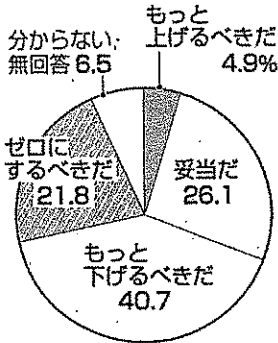
東京電力福島第1原発事故を踏まえた新しい規制基準を満たした原発について政府が進める再稼働に反対の人が58%で、賛成の37%を大きく上回ったことが、本社加盟の日本世論調査会が12、13日に実施した全国面接世論調査で分かった。

再稼働した原発で事故が起きた場合、住民が計画通りに

「避難できるかどうかについてできると思わない」「あまりできると思わない」が計74%に上り、「ある程度」を含め「できる」とした計25%を大きく上回った。8月に九州電力川内原発1号機(鹿児島県)が再稼働したが、事故への備えに懸念が強いこと、再稼働に反対の理由は「原発の安全対策、事故時の住民避難などの防災対策が不十分(39%)」が最も多く、「原



2030年に総発電量に占める原発の比率を「20~22%」にすることについて



第1原発事故が収束していない」が続いた。賛成の理由は「電力不足が心配」(34%)が最多。若年層(20~30代)で賛成の割合が高く、地域別では近畿と四国で賛成が反対を若干上回った。

福島第1原発の廃炉に向けた作業に関しては、「どちらかといえば」を含めて計87%が「順調でない」とした。

2030年時点で総発電量に占める原発の比率を20~22%にするとした政府目標について、41%が「もっと下げるべきだ」、22%が「ゼロにするべきだ」としたのに対し、「もっと上げるべきだ」は5%にとどまった。一方、太陽光や風力などの再生可能エネルギーが占める比率を22~24%にするとの目標について

は、55%が「もっと上げるべきだ」と答えた。電源構成比率を考へる上で最も重視することは「再生可能エネルギーの普及が34%と最も多かった。法律で原則40年と定めた原発の運転期間については、48%が「40年で例外なく廃炉にするべきだ」とした。

【注】小数点1位を四捨五入した。

世論調査結果

(数字は%)

問1 東京電力福島第1原発事故を踏まえた新しい規制基準による、原子力規制委員会の審査に合格した九州電力川内原発1号機が8月に再稼働しました。政府や電力会社は規制委の審査で基準を満たした原発は再稼働させる方針です。あなたは原発再稼働に賛成ですか、反対ですか。

賛成 37.3
反対 58.2
分からない・無回答 4.5

問2 (問1で「賛成」と答えた人に聞く) 賛成する最も大きな理由は何ですか。(回答者650人)
原発の安全対策、事故時の住民避難などの防災対策が十分だから

6.6
電力不足が心配だから 34.0
エネルギーの石油などへの依存を解消できるから 26.5
雇用など地元経済への効果が期待できるから 12.0
電気料金が安定するから 11.4
温暖化対策になるから 6.3
その他 2.0
分からない・無回答 1.2

問3 (問1で「反対」と答えた人に聞く) 反対する最も大きな理由は何ですか。(回答者1012人)

原発の安全対策、事故時の住民避難などの防災対策が不十分だから 39.2
電力は足りているから 6.4
太陽光など再生可能エネルギーの普及を進めるべきだから 15.7
福島第1原発事故が収束していないから 18.3
原発から出る核のごみの処分方法が決まっていないから 18.5
省エネが進まなくなるから 0.9
その他 0.5
分からない・無回答 0.5

問4 国は原発再稼働を進める方針です。原発を運転するに当たり、あなたは何か必要だと思いますか。二つまでお答えください。

安全性についての十分な説明 63.7
原発の必要性についての十分な説明 37.0
住民避難計画の充実と事前の避難訓練の実施 18.7
住民の避難計画範囲を拡大 8.7
再稼働に同意する自治体の範囲を拡大 7.6

福島第1原発事故の原因究明と十分な情報公開 42.0

その他 2.1
分からない・無回答 3.0

問5 あなたは原発再稼働の判断や万が一の事故が起きた場合、どこが最も重い責任を負うべきだと思いますか。

再稼働方針を掲げている政府 70.2
安全対策を審査した規制委 9.7
原発を運転している電力会社 14.7
再稼働に同意した自治体 2.4
その他 0.9
分からない・無回答 2.1

問6 法律では原発の運転期間を原則40年と規定していますが、規制委の審査に通れば特例で20年を限度に延長できます。あなたは原発の運転期間をどうするべきだと思いますか。

40年で例外なく廃炉にするべきだ 47.8
現行通り、規制委が認めれば延長してもよい 21.5
40年よりも短くするべきだ 24.6
その他 1.3
分からない・無回答 4.8

問7 あなたは福島第1原発の廃炉に向けた作業が順調に進んでいると思いますか。

順調だ 1.3
どちらかといえば順調だ 8.5
どちらかといえば順調でない 37.7
順調でない 48.9
分からない・無回答 3.6

問8 福島第1原発事故では住民の避難が渋滞発生などにより混乱しました。原発の立地自治体はこうした反省を踏まえて避難計画をつくっています。万一、今後再稼働した原発で事故が起きた場合、住民が計画通りに避難することができるかあなたは思いますか。

できると思う 1.8
ある程度できると思う 22.9
あまりできるとは思わない 41.5
できるとは思わない 32.1
分からない・無回答 1.7

問9 政府は2030年時点で目標とする電源構成比率を決めました。望ましい電源構成比率を考える上で、あなたは何を最も重視するべきだと考えますか。

原発依存度 6.8
安定的な発電 26.3
エネルギー自給率 16.3
電気料金 5.5

温室効果ガスの排出量 5.7

再生可能エネルギーの普及 34.1

その他 0.2

分からない・無回答 5.1

問10 政府は30年時点で目標とする電源構成比率を決めるに当たり、福島第1原発事故を踏まえて総発電量に原発が占める比率を事故前の28.6%に対して20~22%にしています。あなたはこの目標比率についてどう思いますか。

妥当だ 26.1
もっと上げるべきだ 4.9
もっと下げるべきだ 40.7
ゼロにするべきだ 21.8
分からない・無回答 6.5

問11 政府は30年時点で目標とする電源構成比率を決めるに当たり、福島第1原発事故を踏まえて総発電量に太陽光や風力、地熱などの再生可能エネルギーが占める比率を事故前の9.6%に対して22~24%にするとしています。あなたはこの目標比率についてどう思いますか。

妥当だ 31.0
もっと上げるべきだ 54.5
もっと下げるべきだ 6.1
ゼロにするべきだ 2.9
分からない・無回答 5.5

問12 政府は、30年までに温室効果ガスを13年比で26%削減するなどの新しい目標を決めました。あなたはこの目標が達成できると思いますか。

できると思う 15.3
難しいと思う 80.1
分からない・無回答 4.6

【注】複数回答では、比率の合計は100%を超える。

▽調査の方法=層化2段階無作為抽出法により、1億人余の有権者の縮図となるように全国250地点から20歳以上の男女3千人を調査対象者に選び、12、13の両日、調査員がそれぞれ直接面接して答えてもらった。転居、旅行などで会えなかった人を除き1741人から回答を得た。回収率は58.0%で、回答者の内訳は男性49.7%、女性50.3%。
東日本大震災の被災地のうち、3県について被害の大きかった一部地域を調査対象から除いた。

9/20
福井